



北海道公立大学法人
札幌医科大学
Sapporo Medical University

札幌医科大学学術機関リポジトリ *ikor*

SAPPORO MEDICAL UNIVERSITY INFORMATION AND KNOWLEDGE REPOSITORY

| | |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Title | 学生生活実態調査からみえてきたもの - 学生支援ワーキンググループ活動報告 - |
| Author(s) | 池田, 望; 澤田, いずみ; 小塚, 直樹; 山田, 恵子; 影山, セツ子; 乾, 公美 |
| Citation | 札幌医科大学保健医療学部紀要, 第 8 号: 59-65 |
| Issue Date | 2005 年 |
| DOI | 10.15114/bshs.8.59 |
| Doc URL | http://ir.cc.sapmed.ac.jp/dspace/handle/123456789/4904 |
| Type | Journal Article |
| Additional Information | |
| File Information | n13449192859.pdf |

- コンテンツの著作権は、執筆者、出版社等が有します。
- 利用については、著作権法に規定されている私的使用や引用等の範囲内で行ってください。
- 著作権法に規定されている私的使用や引用等の範囲を越える利用を行う場合には、著作権者の許諾を得てください。

学生生活実態調査からみえてきたもの —学生支援ワーキンググループ活動報告—

池田 望¹⁾、澤田いずみ²⁾、小塚直樹³⁾、山田恵子⁴⁾、影山セツ子²⁾、乾 公美³⁾

¹⁾ 札幌医科大学保健医療学部作業療法学科

²⁾ 札幌医科大学保健医療学部看護学科

³⁾ 札幌医科大学保健医療学部理学療法学科

⁴⁾ 札幌医科大学保健医療学部一般教育科

札幌医科大学保健医療学部教務委員会は、平成16年5月に、『大学が今後、組織的に学生にどんな支援ができるのか』を検討するための学生支援ワーキンググループを立ち上げた。検討に際し、学生の実態を知るために学生生活を『学業』、『経済』、『健康』面に分類し、全学生に対してアンケート調査を行い、今後の学生支援の方向性をさぐるための基礎データを得ることができた。その結果、1) 専門科目への早期暴露の必要性、2) 学業に関わる困難感を相談できる窓口の確保、3) 奨学金や授業料減免制度などの受給機会を得やすくするシステムづくり、4) カウンセリング制度などの相談体制の周知徹底を図ること、などの課題が明らかとなった。さらに、アンケート調査から見えてきた学生の問題点について考察した。

<キーワード> 学生支援、アンケート調査、活動報告

Educational, financial and health perspectives of students of the School of Health Sciences: Results of a questionnaire survey

Nozomu IKEDA¹⁾, Izumi SAWADA²⁾, Naoki KOZUKA³⁾, Keiko YAMADA⁴⁾, Setsuko KAGEYAMA²⁾, Kimiharu INUI³⁾

¹⁾ Department of Occupational Therapy, School of Health Sciences, Sapporo Medical University

²⁾ Department of Nursing, School of Health Sciences, Sapporo Medical University

³⁾ Department of Physical Therapy, School of Health Sciences, Sapporo Medical University

⁴⁾ Department of Liberal Arts and Sciences, School of Health Sciences, Sapporo Medical University

The committee of Educational Affairs of the School of Health Sciences established a Working Group for student support in May 2004 to determine what the school could do to support students systematically. The lifestyles of students categorized by educational, financial and health problems were investigated by a self-administered questionnaire survey. It was found that there was 1) a need for earlier exposure to advanced courses, 2) the establishment of a section for students to consult about academic problems, 3) the arrangement of a system making it easier to receive a scholarship or reduced tuition, and 4) the making sure the students are aware of counseling and consulting system. Some of the other issues of students are also discussed.

Key Words : Support system of students, Questionnaire survey, Activity report

Bull. Sch. Hlth. Sci. Sapporo Med. Univ. 8:59-65 (2005)

I はじめに

国立大学における休・退学、留年の状況については、茨城大学の保健管理センターが事務局となり、1979年から実態調査を続けており¹⁾、年々その数が増加傾向にあることが示されている。初回はわずか13校だった参加校も、2002年に実施された調査では95校中88校が参加し、関心の高さが伺われる。本学部においても平成5年の学部発足以来、教務委員会が中心となって、休・退学者に関する調査を続けている。休・退学者を学科別、男女別、現役・浪人別、他大学中退・卒業者、前期・後期試験入学者別、出身地別(特に道内・道外別)などに分類し、さらに休・退学の理由についても調査をしてきた。その中で、「休・退学者の数が他大学と比較して本当に多いのか」、「この大学での実情は医療系大学の特徴なのか」、「休・退学に至るまでの指導方法は今のままで良いのか」、「学生の質の変化にあった指導がなされているのか」等の疑問がその都度だされてきたが、従来の調査では今の学生のおかれた状況を的確に把握するに至らず、各教員が「どうにかしなければならない」という気持ちを持ちながらも、具体的な方策を取るに至っていなかった。

以上述べたような現状を踏まえて、平成16年5月に、「大学が今後、組織的に学生にどんな支援ができるのか」を検討するための学生支援ワーキンググループ(WG)が教務委員会の中に立ち上げられた。WGの検討作業の中で、今の学生が何に悩むのか、いつ悩むのか、悩んだ時にどう対処しているのか、悩んだ時にどのような援助が欲しいかなど、学生の実態を詳細に知る必要性を痛感した。そこで、学生生活を「学業」、「経済」、「健康」面に分類し、全学生に対してアンケート調査を行った。その結果、いくつかの提言にいたる問題点が浮かび上がり、今後の学生支援の方向性をさぐるための基礎データを得ることができたので、WGの活動とアンケート調査結果について報告する。

II 休学者・退学者の現状

平成10年度から平成16年度に至る休学者および退学者の状況を表1および表2に示した。休学の理由は①病気によるもの、②経済的理由、③進路熟慮の三点に集約できる。休学者のうち32%は退学に至っている。①の病気による休学は治療により回復可能なケースもあるが、精神的に不安定な症状を持つ学生にとっては、実習が多くなる3、4年生になって学業の継続が困難になるケースが見られる。②の経済的理由による休学に関しては、一定期間休学し、アルバイトなどでその後の学業の継続を図っている。奨学金の申請時期の関係から、奨学金の貸与が困難なケースも見られる。③の進路熟慮に関する休学は高学年に多い傾向が見られる。入学後、疑問を感じながらも学生生活を継続し

表1 休学者の状況

| 年度 | 休学者数 | | | 最終的に退学に至った数 |
|--------|------|--------|--------|-------------|
| | 看護学科 | 理学療法学科 | 作業療法学科 | |
| 平成10年度 | 1 | 2 | 1 | 1 |
| 平成11年度 | 3 | 3 | 2 | 4 |
| 平成12年度 | 6 | 3 | 3 | 6 |
| 平成13年度 | 5 | 2 | 2 | 3 |
| 平成14年度 | 4 | 3 | 3 | 0 |
| 平成15年度 | 9 | 2 | 3 | 5 |
| 平成16年度 | 2 | 2 | 1 | 1 |

表2 退学者の状況

| 年度 | 退学者数 | | |
|--------|------|--------|--------|
| | 看護学科 | 理学療法学科 | 作業療法学科 |
| 平成10年度 | 0 | 0 | 0 |
| 平成11年度 | 3 | 1 | 1 |
| 平成12年度 | 4 | 1 | 1 |
| 平成13年度 | 4 | 1 | 1 |
| 平成14年度 | 1 | 1 | 0 |
| 平成15年度 | 3 | 1 | 1 |
| 平成16年度 | 1 | 1 | 3 |

ているが、実習などに参加する高学年になって改めて将来の職業を具体的に考える結果と思われる。

退学に関しては、退学に至るまで、休学や長期欠席を繰り返しており、急に退学を決意する学生は殆どいない。退学の主な理由は「進路変更」である。休学同様、4年次における退学が多い。病気を理由にした退学は学業(実習を含む)や学生生活、家庭環境などの精神的ストレスが複雑にからみあって起きているケースが多い。

III 保健医療学部の支援体制

本学部はフローチャート(図1)に示すような学生相談支援体制を有している。以下に支援体制について具体的に説明する。

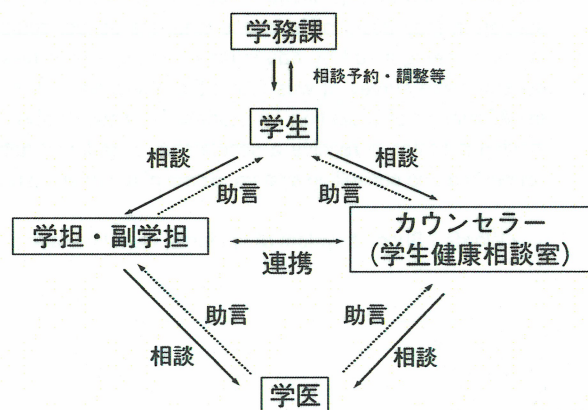


図1 学生相談支援体制のフローチャート

1. 学業 [学生担当 (以下学担) 制度を含む] および課外活動

1) 学担制度

保健医療学部における学生支援に関わる相談・指導は、開学当初より、学担及び副学担によって行われている。2学年から4学年については、学担は各学科に1名配置され、副学担は各学科の学年ごとに1名配置されている。履修科目に専門科目の少ない1学年については、学担は一般教育科の教員が担当し、各学科の1学年の副学担に加えて一般教育科教員1名を副学担として配置している。主として副学担が直接学生の指導・相談に応じ、学担はスーパーバイザーの役割を担っている。副学担は各学年の開始時期に、担当学年の学生と面談を行い、さらに必要時個別の相談にも応じている。相談内容は、学業に関することにとどまらず、経済面、健康面、家族に関することなど多岐にわたり、さらに当学部の特性である職業志向への迷いに伴う休学・退学の相談も行っている。

2) 課外活動

大学は学生の課外活動として、体育系27、文化系13、同好会5の計45のサークル活動に対して支援を行っており、各サークルは学生会を通じて札幌医科大学後援会から学生厚生費という形で助成を受けている。サークル活動は医学部と保健医療学部の学生が参加できる。

2. 経済的な問題に対する支援体制

学生の学費を負担する制度として、現在本学には授業料減免制度と奨学金制度がある。授業料減免制度は授業料の全部または2分の1、3分の1を免除するが、入学した年度の前期授業料には適用されない。過去の授業料減免状況は年間70~80人を推移している。奨学金制度は日本育英会によるものが大多数であるが、その他民間、政府機関、地方公共団体による奨学金への応募も可能である。

3. 健康およびハラスメント

1) 保健室・休憩室

「保健室・休憩室」は授業中及び課外活動中のケガや発熱、各部の痛みその他の体調不全が生じた際に対応できるよう、平日の9:00~17:00の間、専任看護師を窓口として附属病院の医師が輪番制で応急処置を行っているほか、看護師等による健康相談も実施している。また身長計、体重計その他の計測機器を備えており、学生は自己の健康管理のために自由に利用できる。

2) 学生健康相談室

「学生健康相談室」では毎週火曜日(16:00~19:00)に、カウンセラーが学生の様々な問題に対し、相談面接に応じている。

3) セクシャルハラスメント委員会

セクシャルハラスメントおよびアルコールハラスメントの問題については学内に5名の女性教員と4名の男性教員

の9名からなる苦情相談員制度を設けている。この相談員制度については、相談窓口の掲示や学生便覧への記載などを通して学生への周知に努めている。

その他、学校保健法に基づき毎年5月下旬から6月にかけて学生全員を対象として学生定期健康診断を実施している。さらに、正課中および課外活動中の災害事故の補償救済制度である災害傷害保険制度に後援会で一括加入させている。また医療系大学という本学の特徴から、臨床実習保険にも加入し臨床実習中の感染事故や対人賠償等に対応している。

IV ワーキンググループの活動経過

ワーキンググループ(WG)は平成16年5月から平成17年3月まで計7回の会議を持った。第一回目は座長を選出し(看護学科影山)、学生係から本学部における関係資料(休・退学者、健康相談室利用状況など)の説明を受けた。次にWGで問題を①学業、②経済的問題、③健康状態にシフトし、検討していくことを確認した。具体的内容は(1)学生支援体制の現状分析、(2)経済的な支援方法の検討、(3)学生生活調査の実施、(4)他大学における学生支援に関する実態の把握の4つである。以下に項目別の経過を報告する。

1. 学生支援体制の現状分析

各学科において現段階でなされている支援体制についての報告をもとに、今後の問題点について話しあった。(第2、3回)

2. 経済支援

学生係から奨学金制度の活用状況報告(第2回)と奨学金・減免制度の採用状況(第3回)、日本学生支援機構奨学生採用人数などの採用人数状況(第4回)について説明を受けた。

3. 学生生活調査の実施

学生生活調査実施のための調査票の検討(第2回)と作成を教務委員会に提案することを確認した(第3回)。作成された調査票(案)について、教務委員会ならびに各学科からの意見をもとに修正作業を行った(第4回)。作成された調査票をもとに平成16年11月から12月にかけて3学科に在籍する1年~4年生を対象にアンケート調査を行った。調査結果の集計結果をもとに学生の傾向(第5回)、各学科別の特徴や傾向(第6回)について意見交換を行った。さらに調査結果から学生支援に対する具体的な提案をまとめた。調査結果をまとめ、報告書作成ならびに紀要への投稿を行うこととし(第6回、7回)、作成作業を開始した。

4. 他大学における学生支援

「ドロップアウトはどの程度深刻なのか」(カレッジマネジメント126、2004)をもとに、国立大学、私立大学、専門学校における退学率などについて学習を行った(第4回)。

5. その他

今後の方向性(第3回)や学生支援のあり方(第4回)に関するフリートーク、今後の方向性や課題のまとめ(第5、6、7回)などに関する意見交換が活発に行われた。

V 学生生活調査方法と調査内容

調査対象：平成16年11月現在在籍している1年生から4年生の学生に対して、平成16年11月から12月にかけてアンケート調査を行った。調査票の配付数は409人で、323人から回答が得られ(回収率79.0%)、そのうち321人が有効回答であった(有効回答率78.4%)。

調査方法・内容：無記名式自記式調査票を作成し、調査票の記入は講義終了後に行い、その場で回収した。講義のない学生に関しては、所定の位置に調査票と回収箱を設置し、配付・回収を行った。なお、調査に当り、調査目的と方法の概要、および結果は全て統計的に処理し個人は特定されないことを説明し承諾を得た。調査票の内容は、1)基礎情報、2)学業について、3)経済状態、4)サークル・交友関係について、5)悩みや不安について、6)悩みや不安の解決方法について、7)学内でのセクシャルハラスメントについて、8)学生生活や学生支援体制についての意見(自由記載)である。

VI 学生生活調査の結果と今後の課題

1. 基礎情報

学科別の基礎情報を表3に示した。女性が265人(82.6%)、男性が56人(17.4%)であった。看護学科で女性が180人(97.3%)と多く、理学療法学科で男性が30人(47.6%)と比較的多かった。出身地では、道内出身者が283人(88.2%)と多くを占め、住居形態では、191人(59.5%)が自宅に居住しており、ついで、下宿、アパートで自炊しているものが115人(35.8%)であり、学生寮利用者は全体で14人(4.4%)と少なかった。通学形態では、公共交通機関180人(56%)、自転車・バイク128人(39.9%)、ついで徒歩が114人(35.5%)であった。

2. 学業および課外活動の現状と課題

1) 学生生活アンケートから見えてきた学生指導の問題点

学生全体を対象とした結果では、学科への満足感「とても満足」が62人(19.3%)であり、「まあまあ満足」をあわせると249人(77.6%)の学生が満足であると回答していた。この割合は、1年生で51人(64.6%)、2年生で79人(87.8%)、3年生で56人(69.1%)、4年生で63人(88.7%)であり、1年生と3年生に「どちらともいえない」「やや不満足」と回答した学生の割合が多かった。この1学年、3学年の満足感の落ち込みの背景には、様々な要因があると考えられるが、そのひとつに、履修科目の特性が考えられる。学部のカリキュラムは、1学年の開講科目は一般教育科目がほとんどであり、2学年から専門科目が本格的に開講される。3学年からは各学科とも長期間の臨地実習が組み込まれ、4学年は実習やセミナーが主となる。

授業への興味に関する項目の結果をみると、学生全体では、興味のある授業が「たくさんある」と回答したのは44人(13.7%)であり、「まあまあある」をあわせると231人(72.0%)であったが、1年生における割合は41人(51.9%)

表3 学生生活の概要

| | | 看護学科 | | 理学療法学科 | | 作業療法学科 | | 合計 | |
|------|-------------|------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|--------|
| | | 人 | % | 人 | % | 人 | % | 人 | % |
| 性別 | 男 | 5 | (2.7) | 30 | (47.6) | 21 | (28.8) | 56 | (17.4) |
| | 女 | 180 | (97.3) | 33 | (52.4) | 52 | (71.2) | 265 | (82.6) |
| 出身地 | 北海道内 | 174 | (94.1) | 47 | (74.6) | 62 | (84.9) | 283 | (88.2) |
| | 北海道以外 | 10 | (5.4) | 16 | (25.4) | 9 | (12.3) | 35 | (10.9) |
| | その他 | 0 | (0.0) | 0 | (0.0) | 2 | (2.7) | 2 | (0.6) |
| | 無回答 | 1 | (0.5) | 0 | (0.0) | 0 | (0.0) | 1 | (0.3) |
| 住居形態 | 自宅 | 120 | (64.9) | 30 | (47.6) | 41 | (56.2) | 191 | (59.5) |
| | 学生寮 | 4 | (2.2) | 7 | (11.1) | 3 | (4.1) | 14 | (4.4) |
| | 下宿・アパート・その他 | 60 | (32.4) | 26 | (41.3) | 29 | (39.7) | 115 | (35.8) |
| | 無回答 | 1 | (0.5) | 0 | (0.0) | 0 | (0.0) | 1 | (0.3) |
| 通学形態 | 徒歩 | 65 | (35.1) | 24 | (38.1) | 25 | (34.2) | 114 | (35.5) |
| | 公共交通機関 | 108 | (58.4) | 26 | (41.3) | 46 | (63.0) | 180 | (56.1) |
| | 自転車・バイク等 | 72 | (38.9) | 37 | (58.7) | 19 | (26.0) | 128 | (39.9) |

n=321人

と際立って低くなっている。このことから、1学年の学科への満足度の低さは、興味のある科目の少なさが一因と考えられた。3学年の満足度の低さの背景は、様々な理由が考えられるが、その一つとして臨地実習との関連が予測される。授業の難易度についての項目の結果は、全体では「非常に難しい」と回答したのが13人(4.0%)であり「難しい」を合わせると165人(51.4%)であったが、3学年での割合は49人(61.8%)と最も多く、ついで2年生の51人(56.7%)となっている。このことから、3学年の学科への不満には、実習を伴う専門科目に対する学習困難感や葛藤が背景にあると予測される。

学科に「やや不満である」「とても不満である」と回答した21人の学生の18人(85.7%)が「このまま継続する」と回答した。しかし、3名(14.3%)が他大学の再受験を希望すると回答しており、再受験を希望する理由は必ずしもカリキュラムの問題だけとはいえないが、全学年を通じて学生が満足感を維持できる体制作りが必要であろう。

一方、課外活動の状況では、サークルに加入している学生は241人(75.1%)であり、サークルの種類は体育系が169人(70.1%)と高く、文化系は49人(20.4%)であった。友人に関しては、「大勢いる」と回答した学生は58人(18.1%)であり、「まあまあいる」は220人(68.5%)であった。また、親友については、「いつも会っている」と回答した学生は46人(14.3%)、「会おうと思えばいつでも会える」は170人(53.0%)であり、約7割の学生がサークル活動に参加し、友人・親友との交流のある生活をしていることがわかった。しかし、少数ではあるが、友人が「ほとんどいない」学生が2人(0.6%)、親友について「親友はいない」学生が11人(3.4%)みられた。友人・親友を持たないことは必ずしも問題とはいえないが、上述したような学業に関する悩みや葛藤を抱え込む可能性があり、学担・副学担がこういった学生の存在に気づくことができる体制が必要と考える。

2) 今後の学生の指導体制について

アンケートの結果から、学業に関して約8割の学生が満足感を得ているものの、学年により満足感にばらつきがあり、特に1学年、3学年に課題があることが明らかになった。専門科目が1、2学年に少ないことは、授業への関心に影響するだけでなく、学生と専門科目担当教員との出会いが3学年以降になり、学生の学業に関する相談窓口を狭めている可能性があることを意味するといえる。したがって、専門科目への早期暴露と学業に関わる困難感を相談できる窓口の確保が必要である。この解決には、カリキュラムの改正や相談体制の見直しなど、抜本的な検討が必要となるが、ワーキンググループは、今できる解決策として、下記の改善点を提示した。すなわち、①専門科目の講義内容及び担当する教員の暴露を早期に行い、学習への動機付けを高めるためのプログラムを、第一学年の教科目の中に組み込む。具体的には、1年生に組み込まれる専門科目の

概論等の講義を通じて、一人の教員に5～10分の時間を割り当て、その時間内で各自が担当する教科目の内容紹介及び自己アピールを行う。②各教員のオフィスアワーを決め、学生に提示する、などである。

以上のような取り組みを現行の学担・副学担による支援体制に組み込み、組織的な連携体制を強化することで、副学担にかかる負担を軽減しつつ、よりよい学習環境を提供できるのではないかと考える。また、カリキュラム構成や教育内容の質の向上の面からのアプローチも今後の検討課題である。

3 経済的支援の現状と課題

1) 学費・生活費の負担

288人(89.7%)の学生が学費の主たる負担は保護者と答えていた。奨学金を受けている学生や授業料減免が適用されている学生は53人(16.5%)存在した。また生活費の主たる負担も295人(91.9%)が保護者であった。生活費を負担している学生は73人(22.7%)であった。

2) アルバイト

アルバイトに就労する学生は定期、不定期を併せ264人(82.3%)であった。アルバイトの就業時間は週に4時間未満～12時間未満の学生が多く、時間的には現状維持を望む学生が81人(43.3%)と時間増加を望む学生50人(26.7%)とに分かれていた。学科別では大きな違いはないが、各学科とも実習期間のアルバイトは困難な状況にあり、各自が学年毎のカリキュラムに従って就業時間をコントロールしているものと考えられる。就業理由は遊興費123人(66.5%)、生活費54人(29.2%)の順となっていた。

3) 支出の状況

以下、各支出項目で比較的高い比率で回答が得られた金額の範囲について述べる。学費負担のない学生は50人(15.6%)、負担が5,000～30,000円は22人(6.9%)、30,000～50,000円は35人(10.9%)、50,000円以上は29人(9.0%)であった。自宅から通学する学生、一人暮らしの学生、寮生活の学生でその状況は異なるが、通学費負担のない学生は81人(25.2%)、負担が5,000～10,000円は49人(15.3%)、10,000～15,000円は55人(17.1%)、15,000～30,000円は22人(6.9%)であった。食費は10,000～25,000円が95人(29.6%)、25,000～50,000円が53人(16.5%)、光熱費負担のない学生は38人(11.8%)、負担が10,000～40,000円は33人(10.3%)、40,000～60,000円は43人(13.4%)であった。遊興費については10,000～20,000円が72人(22.4%)、20,000～30,000円が61人(19.0%)で回答の比率が高かった。総支出は20,000～100,000円の範囲に比較的均等に分布していた。

4) 収入の状況

仕送りが無い学生は23人(7.2%)であり、30,000～110,000円の範囲に均等に分布していた。アルバイト収入については、10,000～20,000円が36人(11.2%)、20,000～30,000円が51人(15.9%)、30,000～40,000円が40人(12.5%)、

40,000～60,000円が32人（10.0%）であった。奨学金は受給しない学生173人（53.9%）と受給する学生129人（40.2%）に大別できた。受給する金額は30,000～50,000円が51人（15.9%）、50,000～80,000円が38人（11.8%）であった。総収入は20,000～40,000円が16人（11.0%）、40,000～50,000円が41人（28.1%）、50,000～80,000円が40人（27.4%）であった。

5) 学生の意見

(1) 学費免除に関する意見

奨学金の受給資格に関する経済的な条件を考慮して欲しい、あるいは授業料減免制度をわかりやすいシステムにして欲しいという意見が寄せられていた。

(2) 実習中の経済的支援に関する意見

本学部では各学科、各学年で臨床実習が行われるが、後援会からの部分的な援助があるものの、実習に関わる交通費等は学生の自己負担に頼っている現状がある。しかし、保健医療学部は医学部に比べ遠隔地で実習することが多いにもかかわらず援助額が一律であるため、結果的に医学部に比べて負担が多くなることに対して不公平感を感じるという意見があった。

6) 経済的支援の課題

アンケートの結果から、現在の本学学生の経済状況として、学費と生活費については、保護者が学生生活の全般をサポートしている現状がうかがえた。一方、学費の一部を免除される学生や奨学金に頼っている学生も少なからず存在した。奨学金制度、あるいは授業料減免制度は学費の支弁が困難な学生にとっては重要な制度であるため、今後は学生が有効に活用できる体制の改善が求められる。たとえば、入学初年度の前期授業料は減免対象とならないこと、前期に減免された学生が後期には適用されないことなど、他大学と比較した場合に改善すべき点もあり、今後の課題である。また、申請・受給方法等一連のシステムが学生に分かりやすいこと、かつ学生が不公平感を持つことのないように十分に説明することが大切である。さらに、アルバイトにより学費、生活費を負担している学生にとって、実習期間中は実質的にアルバイトが不可能になることから、学生に対する生活指導と同時に、実習中の経済的負担を軽減するための考慮（実習地の選定など）も必要である。

4. 相談体制の現状と課題

1) 学生の悩みや不安

アンケートの結果から、悩みを抱える学生は270人（84.1%）おり、大多数の学生が悩みを抱えていることが分かった。学年別の傾向は特になかった。悩みの内容は学業に関するものが183人（57%）と多く、ついで対人関係161人（50.2%）、就職101人（31.5%）、進路98人（30.5%）、経済状況85人（26%）となっていた。学年別の傾向として、学業は2年、3年次に、対人関係は1年、2年次に、就職や進路は3年、4年次に多くなる傾向がみられた。相談相手については、最も多かったのは友人259人（80.7%）で、

ついで家族160人（49.8%）であった。教員を挙げたのは16人（5%）のみであり、その多くは3年、4年次であった。

セクシャルハラスメントについて、「セクハラを受けた」と回答した学生は28人（8.7%）であった。

なお、悩みや不安への対処については「ほとんどできる」「まあまあできる」と回答した学生が221人（68.9%）であり、「どちらともいえない」が76人（23.7%）であった。「あまりできない」「まったくできない」は16人（5%）であった。

2) 悩みや不安の解決方法

学生担当制度を知っていると答えた学生は250人（77.9%）であり、学年があがるに従い認知度が高くなっていった。しかし学担および副学担に相談をしたことのある学生は69人（21.5%）にとどまり、特に1年次で低かった。学生担当制度が必要であると回答したのは151人（47%）、判らないと回答したのは140人（43.6%）、必要ではないと回答したのは24人（7.5%）であった。高学年に必要だと回答した学生が比較的多かった。

一方、健康上の相談に応じている「保健管理センター」があることを知っている学生は321人中250人（77.9%）であった。「学生健康相談室」にカウンセラーがいることを知っているのは321人中105人（32.7%）と、認知度が低かった。さらに「センターを利用したいと思うか」という問いに対して「思う」と回答した学生は321人中59人（18.4%）にとどまっていた。学年別の認知度にはそれほど大差がなかった。なお、平成15年度の健康相談室の利用実績は男性3名、女性11名の計14名で、内訳は看護学科が8名と医学部が6名であり、作業療法学科および理学療法学科の学生は利用していなかった。相談内容は実習などの勉学に関すること、課外活動に関すること、性格に関すること、卒業できるかどうかの不安などであった。

セクシャルハラスメントに関する相談窓口については、存在を知っているのは119人（37.1%）にとどまっていた。

3) 相談体制の課題

(1) 学生担当制度による支援体制

多くの学生が悩みを抱えていることが明らかとなった。悩みを抱えた学生の多くは相談相手に友人や家族をあげ、教員に相談すると回答したのはごく少数であった。一方、最も多い悩みの内容は「学業」であり、また「就職」や「進路」にも少なからず悩んでいた。これらは相談体制として学生担当制度が十分には機能していないことを示唆している。制度自体の認知度も高いといえないことから、まずは制度の周知を図り、加えて「学業および課外活動の現状と課題」でも触れたように、オフィスアワーなどの設定や周知によって、学生が相談しやすい環境を整える必要があるだろう。一方、メンタルヘルス上の問題を呈する学生もいるが、このような学生の背景は複雑であり、多くの面接時間を必要とするため、相談にあたる副学担の負担が大きい。一教員の立場で支援できることには限界があり、他

部門・他機関との連携を図っているものの、連携先に赴くかどうかは学生の意思に委ねるところが大きく、そのことも今後の課題である。

(2) 保健管理センターなどの相談制度について

各種相談制度についても十分に機能していないことが読み取れる。とくにカウンセラーの存在やセクシャルハラスメントの相談窓口を知っているのがいずれも4割も満たない状況であり、これらを機能させるには、相談窓口の周知徹底が必要であろう。今後は掲示や便覧への記載だけではなく、オリエンテーション等で積極的に情報提供する(17年度より実施)など、学生が情報に触れる機会を増やすことが急務である。加えて、今後も実態の把握に努め、場合によっては学外の機関とも連携しながら、実態に応じた対策を全学的に実施する必要がある。セクシャルハラスメントについては、今回ハラスメントの有無のみを問う形式のため、その内容については不明であり、今後詳細については事実確認をしていく必要がある。しかし、少なくとも半数の学生が「セクハラを受けた」とする回答は重く受け止める必要がある。なお、苦情相談員制度を平成12年4月に立ち上げてからの相談実績は今のところなく、制度のあり方等について今後の検討が必要である。

Ⅶ おわりに

平成16年5月に教務委員会の下部組織として立ち上げられた学生支援ワーキンググループは、教務委員長の他に、一般教育科から1名、看護学科から2名、理学療法学科から1名、作業療法学科から1名に学生係長を加えた合計7名で構成された。

「保健医療学部における学生支援のあり方について検討する」という命題以外に明確な目標を持たないまま5月21日に第1回の話し合いをもち、フリートークキングの中で、学生支援の現状を明確にする必要性が確認された。そのための具体的方法として、①現在実施されている支援内容を整理する、②学生を対象に実態調査を行う、の2つが提案された。前者に関しては、奨学金や減免制度の採用状況、学生担当・副学生担当教員が行っている学生支援の実際、保健管理センターや学生健康相談室の利用状況等について整理した。後者については、年度内に調査を実施して報告できることを目標に具体的な作業を開始した。

実態調査の調査票の作成にあたっては、これまでに他大学で実施された調査²⁾を参考にしながら、学生の負担を避けるためにも可能な限り調査内容を簡略化するよう努めた。調査は、平成16年11月から12月にかけて全学生を対象に実施した。回収率は79%と予想よりやや低かったが、一部の学生の臨地実習が重なっていたこともありやむを得なかったと考える。調査に対する学生の姿勢は好印象であったが、調査票の簡略化を図ったためもあり、内容的にはやや表面的な調査に留まってしまった感がある。しかしなが

ら、対象学生の生活実態の一部を知る上では貴重な手がかりとなった。調査の結果、①学業に関する満足感が学年によるばらつきがあり1学年と3学年に課題があること、②経済的側面では、学費の免除や奨学金の貸与により成業できている学生が少なからずいること、③学生担当・副学生担当教員による支援体制が十分には機能していないこと、④保健管理センターや学生健康相談室の認知度が低く十分に機能しているとはいえないことなどが明らかとなった。これらの現状から、①専門科目の講義内容や担当する教員の早期曝露を図るとともに、学業上の問題を相談できる窓口を確保する、②保健管理センター、学生健康相談室、セクシャルハラスメント委員など、学生が活用できる現行の相談システムを周知・徹底させ、内容の充実を図る、③学生に対して授業料減免制度や奨学金制度の申請・受給システムを明確に示すとともに、新たな奨学金制度の開拓を図る、④学生担当制度が学生にとって活用しやすいものとなるための工夫を図るなど、今後取り組まなければならない課題がみえてきた。

ワーキンググループではこれらの結果を踏まえて、平成16年2月の教務委員会に「学生支援に関する提案」を提出し活動を終了した。その後、教授会への報告を経た上で調査結果の冊子化³⁾を進める一方で、今回「学生生活実態調査からみえてきたもの-学生支援ワーキンググループ活動報告-」と題して報告するに至った。

今回の報告は、本学部における学生支援の現状と課題について、その一部を提示したに過ぎず、今後、さらに学生の置かれている状況やニーズを知るための活動を継続することが重要である。それらの結果を踏まえて、学生と教員の双方向の教育活動が実現することは、将来、医療専門職の一員として羽ばたく学生のみでなく、そのプロセスに関与する教員自身にとっても意味のあることに違いないと考える。

謝 辞

調査に協力頂いた学生の一人ひとりに深謝するとともに、調査の集計作業を担当した看護学科研究補助員の齋藤寿永さんに感謝の意を表します。

文 献

- 1) 内田千代子：大学における休退学、留年学生について～調査をもとに～. 大学と学生 460 : 25-33, 2003
- 2) 影山セツ子, 奥野晃正, 近藤明代ほか：学生生活実態調査報告書2001(平成13年度), 日本赤十字北海道看護大学, 2003
- 3) 影山セツ子, 乾 公美, 小塚直樹ほか：第1回学生生活実態調査報告書. 札幌医科大学保健医療学部, 2004

